

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

西会津町ユビキタスICTのまち再生計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県耶麻郡西会津町

## 3 地域再生計画の区域

福島県耶麻郡西会津町の全域

## 4 地域再生計画の目標

西会津町は福島県の北西部に位置し、周囲は東に喜多方市と会津坂下町、南に柳津町と金山町、北西には新潟県阿賀町に接し、会津の西の玄関口と言われている。

面積は298.13km<sup>2</sup>で、うち86%を森林が占めるなど山間地帯の散村集落で、西には越後山脈、北には飯豊連峰と豊かな自然に恵まれた町である。

産業は健康な土づくりにより栽培されたミネラル豊富な「にしあいづミネラル野菜」など農業が基幹産業であるが、高級家具や楽器類などに使用される木材として有名な会津桐は本町が代表的な産地であり、林業の歴史も長い。人口は8,237人（平成17年）であるが、近年急速に減少しており、高齢化率39.7%は福島県全体値（22.7%）と比較して極めて高く、高齢化が顕著である。

本町では、「すべてにやさしい健康のまち・にしあいづ」を基本理念とし、身体や心の健康だけでなく、産業、教育、環境など、すべてにおいて「健康」をキーワードとした町づくりを進めてきた。

なかでも、保健・医療・福祉の連携を強化したトータルケア体制の一層の推進や、ケーブルテレビを活用したマルチメディアの町づくりを重点的に進めており、平成9年には県内自治体初のケーブルテレビを導入し、自主制作による健康情報番組の提供、在宅健康管理システム事業などにより予防医療、介護予防の推進を図る一方、農業分野では営農情報番組や気象情報を提供し、健康な土づくりに基づくミネラル豊富な農産物栽培の普及拡大を図るなど、ケーブルテレビの双方向性を活用した各種施策、事業を積極的に推進してきた。

しかし、上記の各種施策にも係わらず依然として人口減少による過疎化、高齢化が急速に進んでおり、今後、町民誰もが健康で安心して暮らすことができ、いきいきとした活力ある町づくりを進めていくためには、保健、医療、福祉の連携によるトータルケア体制の一層の強化や若者の定住を促すための産業振興、希薄化を指摘

される地域コミュニティの再生を図ること等が課題となっている。

このようなことから、上記課題に対応するため、関係行政機関や会津大学を中心とした特定地域プロジェクトチームを編成し、ケーブルテレビ、ICT基盤の高度化を始め、ケーブルテレビを活用した各種行政サービスの充実や新たな産業の創出、地域の活性化方策等を検討し、町民誰もが健康で安心して暮らせるためのユビキタスネット社会の構築を通じ、地域の再生を図ることを目標とする。

(目 標)

**ケーブルテレビを活用した各種行政サービスの充実**

ケーブルテレビ、ICT基盤の高度化を始め、ケーブルテレビ番組を充実。

**在宅健康管理システムの利用者数の強化**

(平成17年587台 平成20年800台)

**テレワークセンターによる雇用創出**

(平成18年2件 平成20年6件)

**健康な土づくりによるミネラル野菜栽培の普及と販路拡大**

## 5 目標を達成するために行う事業

### 5 - 1 全体の概要

過疎化・高齢化が急速に進む中、今後、町民誰もが健康で安心して暮らすことができ、いきいきとした活力ある町づくりを進めていくためには、保健、医療、福祉の連携によるトータルケア体制の一層の強化や若者の定住を促すための産業振興、希薄化が指摘される地域コミュニティの再生を図ること等が課題である。

このようなことから、本町では、施設の見直しが必要となっているケーブルテレビ施設の高度化を図るとともに、データ放送の実施等を含む放送内容の充実、在宅健康管理システム事業の推進、健康な土づくりによるミネラル野菜栽培の普及と販路拡大、テレワークセンター運営事業等を実施することとしている。

これらの事業を有機的に結びつけ、効果的に展開するため、「特定地域プロジェクトチーム」を設置し、上記事業を着実にを行うことを通じ、町民誰もが健康で安心して暮らすことができ、いきいきとした活力ある町への再生を図る。

### 5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

無し

### 5 - 3 その他の事業

#### 5 - 3 - 1 基本方針に基づく支援措置

地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成 (C3003)

## (1)「特定地域プロジェクトチーム」を設置して取り組むべき課題

本町では、町民誰もが健康で安心して暮らすことができ、いきいきとした活力ある町づくりを進めていくため、施設の見直しが必要となっているケーブルテレビ施設の高度化、データ放送の実施等を含む放送内容の充実、在宅健康管理システム事業の推進、健康な土づくりによるミネラル野菜栽培の普及と販路拡大、テレワークセンター運営事業等を実施することとしている。

これらの事業の一体的な推進に当たり、効果的な推進方策等の検討を行うことがプロジェクトチームの課題である。

具体的には以下のとおり。

### ケーブルテレビ施設の高度化

本町では、平成9年に西会津町ケーブルテレビを開局し、自主制作による健康情報番組の提供、在宅健康管理システム事業などにより予防医療、介護予防の推進を図る一方、農業分野では営農情報番組や気象情報を提供し、健康な土づくりに基づくミネラル豊富な農産物栽培の普及拡大を図るなど、ケーブルテレビの双方向性を活用した各種施策、事業を積極的に推進してきたが、開局以来10年が経過し、施設の高度化が必要な状況となっている。本年12月には地上波デジタル放送を開始する予定であるが、周波帯域が450MHzの伝送路であることから、今後、多様な利用を図るにあたり、上り、下り双方の広帯域化が課題となっており、双方向のサービスを充実するためにも帯域制限の少ないFTTH方式の導入など施設、伝送路の高度化を図るため、その方策を検討する必要がある。

### 放送内容等の充実

ケーブルテレビ施設の高度化を実現することができれば、自主放送番組のデジタル化や文字によるデータ放送を実施し、高齢者や障害者にやさしい情報提供を実施することを検討している。また、町内全域のケーブルテレビ網を活用し、災害時の防災情報の伝達、遠隔医療、生涯学習の普及、行政手続きのオンライン化など、さらなるケーブルテレビの多様な利活用方策について町民を交えた地域情報化推進懇談会を含め、オープンな検討を行うことが必要である。

### 在宅健康管理システム事業の充実

本町では、平成9年よりケーブルテレビ回線を活用して自宅にいながら血圧、心電図等の測定を行い、データの自動送信等を通じて医師や保健師の指導を受けることができる在宅健康管理システムを整備し、これまで587台の端末機の導入を図ってきた。これにより、疾病の早期発見と予防に効果を発揮してきたところであるが、今後も新たに高度化を図る施設の下でこの事業をより効果的に実施していくための方策を検討する必要がある。

### **健康な土づくりによるミネラル野菜栽培の普及と販路拡大**

本町では、科学的な土壌分析により土を知ることから始め、その結果に基づいて不足しているものは補い、過剰なものは控えるなどの処方箋を講じ、土を健康にし、ミネラル豊富な野菜を栽培するという「ミネラル野菜栽培」に取り組み、道の駅にしあいづでの直売などを行っている。

今後、ケーブルテレビという放送・通信技術を活用し、栽培技術の指導や販売状況などの情報を生産者等へ提供し、ミネラル野菜栽培の一層の普及と販路拡大を図りたいと考えており、その方策を検討する必要がある。

### **テレワークセンター運営事業**

本町では、町内に在住し、インターネットなどを活用しながら地域づくりをサポートする地域ビジネスを行う方や、これから新たに会社を設立し、地域ビジネスを展開しようとしている方を支援する施設として「西会津テレワークセンター」を設置している。

今後、新たに高度化するシステムを活用し、同センターの持つ機能の高度化等を図りつつ、新たな産業の創出による若者の定住化、Iターン、Uターン等の促進方策を検討する必要がある。

## **(2)「特定地域プロジェクトチーム」設置の必要性**

本町では、町民誰もが健康で安心して暮らすことができ、いきいきとした活力ある町づくりを進めていくため、上記事業等の実施を検討しているが、ケーブルテレビ、ICT基盤の高度化には専門的な技術検討を要するほか、在宅健康管理システム、営農情報の効果的な通信方法の検討など、検討内容が専門的かつ多岐に亘り、また、関連する施策などの効果的な実施を図るためには、各省間に亘る事業の横断的な連携を図ることが必要である。

このようなことから、「特定地域プロジェクトチーム」の設置が必要である。

「特定地域プロジェクトチーム」の構成は、現段階においては以下を想定している。

#### 地方支分部局

総務省東北総合通信局

国土交通省東北地方整備局

農林水産省東北農政局

厚生労働省東北厚生局

経済産業省東北経済産業局

#### 地方公共団体

福島県

その他法人  
会津大学  
通信事業者  
事務局  
西会津町

### (3) 取組みにより期待される成果

ケーブルテレビを活用した各種行政サービスの充実

総務省、国土交通省等の関係機関の助言、提言等を基に、データ放送の実施、災害時の防災情報の伝達、遠隔医療、生涯学習の普及、行政手続きのオンライン化など、ケーブルテレビの多様な利活用方策について、的確な指針が得られることが期待される。

在宅健康管理システム事業の推進

厚生労働省の助言、提言等を基に、本事業の的確な実施を図ることを通じ、保健、医療、福祉の連携を強化したトータルケア体制の一層の推進を図ることができ、在宅健康管理システムの利用者数が増加することが期待される。

(平成17年587台 平成20年800台)

テレワークセンターによる雇用創出

経済産業省の助言、提言等を基に、ケーブルテレビの通信インフラを活用した新たな産業の創出を図ることができ、若者の定住化、Iターン、Uターン等の促進が期待される。

(平成18年2件 平成20年6件)

健康な土づくりによるミネラル野菜栽培の普及と販路拡大

農林水産省の助言、提言等を基に、ケーブルテレビを使った放送・通信技術を活用し、栽培技術の指導や販売状況などの情報を生産者へ提供することで、町が奨励しているミネラル野菜栽培の一層の普及と販路拡大が期待される。

#### 5-3-2 基本方針に基づく支援措置によらない独自の取組

特定地域プロジェクトチームを編成するほか、本地域再生計画を達成するため、以下の事業を一体的に行うものとする。

ケーブルテレビ施設高度化事業

西会津町ケーブルテレビは、周波帯域が450MHzの伝送路であることから、今後、双方向のサービスを充実するためにも帯域に制限の少ないF T T H方式を視野に入れながら施設・伝送路の高度化を図る。

#### 地域情報化推進懇談会の開催

町内全域のケーブルテレビ網を活用し、災害時の防災情報の伝達、遠隔医療、生涯学習の普及、行政手続きのオンライン化など、さらなるケーブルテレビの多様な利活用について、町民を交えた地域情報化推進懇談会を開催し、検討を行う。

#### 健康な土づくりによるミネラル野菜栽培の普及と販路拡大

本町では、健康な土づくりからのミネラル野菜栽培を奨励しており、ケーブルテレビという放送・通信技術を活用し、栽培技術指導、販売状況などの情報を生産者等へ提供し、ミネラル野菜栽培の一層の普及と販路拡大を図る。

#### テレワークセンター運営事業

インターネットなどの通信技術を利用して中山間過疎地域においても都市と変わらず就業や雇用を可能とするテレワークセンター運営事業を引き続き実施し、新たな産業の創出による若者の定住化、Iターン、Uターン等の促進を図る。

## 6 計画期間

認定の日から平成 20 年度まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

4 に示す地域再生計画の目標については、計画終了後に、本町において調査を行い状況の把握に努めるほか、特定地域プロジェクトチームによる検討結果については、開催の都度、広く町民に公表し、町民を交えた地域情報化推進懇談会を開催してケーブルテレビの具体的な利活用方策を策定する。

## 8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし